

## プロジェクト名：高齢者・有病者・障害者への先進的な在宅医療・介護の実現

関係府省	厚生労働省、経済産業省、他	概算要求額	2,524百万円	前年度予算額	2,796百万円
------	---------------	-------	----------	--------	----------

### プロジェクト概要

我が国では、少子高齢化による労働力の減少、国民医療費の増加が進んでいる中、高齢者・有病者・障害者が在宅ケアの充実により、自宅で安心して暮らせる社会の実現が望まれている。そのためには、在宅での医療・介護に資する医療機器・福祉機器等(福祉ロボット、リハビリ用機器、遠隔医療システム関連機器を含む。以下、「介護機器」という)の活用により在宅ケアの省力化や低コスト化が不可欠であり、介護機器の研究開発を充実強化するとともに制度上の整備を図ることによって、開発された介護機器が速やかに社会に定着する施策が求められている。

具体的には、5年以内に、高齢者等の失われた体の機能等を補完し、介護する家族等の時間的・身体的負担を軽減するために必要な先進的な介護機器の開発等の研究を加速するとともに、開発された介護機器等が社会に速やかに定着するための制度を整備する。さらに、医療機関や介護施設、介護する家族等が適切に役割分担しつつ連携して効率的な在宅ケアを実現するための基盤を整備することにより、研究された成果の社会還元を加速する。

### 進捗状況

タスクフォースで策定されたロードマップに従い、これまで、「脳信号で動く身体補助装置の開発」では、厚生労働省の支援で国立障害者リハビリテーションセンターが中心となり、視覚誘発性の脳信号で生活環境を制御するシステムの研究開発を行っており、順調に成果を挙げている。「認知症の早期診断技術の開発」では、厚生労働省の支援を受け、臨床応用に直結する研究を優先しながら、有効性・妥当性について科学的な観点からの実証研究を実施中であり、着実に成果を出している。「生活支援ロボット実用化プロジェクト」では、経済産業省の支援の下、研究開発が進められており、着実な成果が報告されている。「戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト」では、サービスロボット分野において、設定したミッションの達成に向けて、新たに公募により事業者を選定し、本年度より新たな事業を開始した。また、「基盤ロボット技術活用型オープンイノベーション促進プロジェクト」においては、コスト低減を目指し、モジュール、要素部品等に関する研究開発を行っており、着実な進捗が見られている。

### 優先度判定

見解(原案)	見解(最終決定)	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案)	改善・見直し指摘内容(最終決定)
優先		<p>○実証研究にあたって、標準化を実現するため、施設間や機器間の格差の課題について、さらに各省連携及び産学官の連携を進める必要がある。ロボットの分野は、各要素技術の研究・開発は予定通り進んでいるようであるが、実用化に当たっては、機器を必要としている高齢者等のニーズに対応することに気を配るべきである。(相澤益男議員)</p> <p>○人と接触するロボットは2通りある。例えば、障害者本人と、サポートする人。どちらを対象にするか、きちんと説明・表現が必要。持つべき機能や安全性などにも重要。(奥村直樹議員)</p>	<p>○BMI試作機を実際に試させてもらったところ、昔の物に比べたら非常に優れていて、本当に簡単に使えてすばしかった。早く実用化できるように頑張ってもらいたい。</p> <p>○企業でもBMIを使って、プロジェクトを実施しているが、技術、システムの違いを明確にすべき。</p> <p>○測定にあたっては、信頼できるデータの入手が重要であり、測定対象による差を検証すべきである。</p> <p>○アルツハイマーに関しては、測定技術の標準化に注力してほしい。</p> <p>○ロボットは順調に推移。</p> <p>○多様なロボットの中でサービス・オリエンティッド・アーキテクチャを実現するのは重要。</p>	<p>○本事業は、「健康長寿社会の実現」に向けて、重要なプロジェクトであり、各技術について、早急の実証試験を行い、実用化を進めるべきである。</p> <p>○アルツハイマー病の早期診断技術に関しては、標準化の実現のために、産学官の連携を密にして進めるべきである。</p> <p>○ロボット分野に関しては、要素技術の進捗は順調であるが、一部のプロジェクトでは、実際に必要としている高齢者・有病者・障害者のニーズに対応できていないと判断されるような部分も見受けられたことから、実用化に当たっては、使用者のニーズを十分に把握しつつ、早急な製品化を目指すことが望まれる。</p> <p>○上記の指摘を踏まえ、積極的に実施すべきである。(相澤益男議員)</p>	

個別施策一覧

(単位:百万円)

施策名	登録区分		所管	概算 要求額	H21年度予算	施策の概要及び当該プロジェクトでの位置付け
	新規	継続				
長寿・障害総合研究(障害者自立支援総合研究(仮称)の一部)		○	厚生労働省	60	60	運動機能の障害により意志の表出が困難な障害者の意志を電気信号として捉え、それを意思表示のみならず機器操作まで可能とする技術を開発する。 平成22年度は、これまでに開発した意志を電気信号として捉える基礎研究を発展させるとともに、開発したBMI関連機器を日常生活上での使用を前提としてさらに多機能化する。障害者等を被験者としたBMIによる家電やワープロ操作等の実証研究もを行い、これをBMI関連機器の実用化に向けた開発へと生かす。 本事業は障害者等による実証研究を開発へとフィードバックさせることを重視し、実用化を強く意識した体制で行っていることが特徴である。
長寿・障害総合研究事業(認知症対策総合研究の一部)		○	厚生労働省	346	280	認知症対策に必要な取組として、以下の調査研究を実施する。 ①アルツハイマー病診断技術の向上のためアミロイドイメージング技術を確立すると共に早期診断、治療効果の判定等の指標の確立のため、大規模臨床研究(J-ADNI)を推進する。 ②アミロイドβの蓄積やリン酸化タウの凝集等を抑制するアルツハイマー病の根本的治療薬の開発を推進する。 ③本人研究とそれに基づく支援の研究、興奮や妄想等の認知症の行動・心理症状に対するケア手法の研究等を推進する。 ④認知症を来すアルツハイマー病以外の疾患(血管性認知症、レビー小体型認知症、前頭側頭葉変性症)について、鑑別診断、治療、ケアに関する研究を推進する。 ⑤わが国の認知症の有病率及び認知症に対する医療・介護サービス提供の現状に関する大規模調査を推進する。 ⑥地域において効率的かつ効果的に認知症者やハイリスク者をスクリーニングする方法を開発するとともに認知機能の維持・改善を目的とした介入方法の開発を開始する。
生活支援ロボット実用化プロジェクト		○	経済産業省	1,525	1,600	生活支援ロボットの実用化については、具体的な対人安全技術や安全基準・検証手法の確立、ロボット導入に適した規制など、安全性に関する技術や社会システムが整備されていないことがボトルネックとなっている。また、過度な安全基準や規制では、ロボットの実際の用途における有効性が阻害される。 このため、メーカーがユーザーやサービスプロバイダと協力してニーズの高い具体的な生活支援ロボットを実際に製作・開発し、中立的機関が実証試験において安全データを収集・分析し適切な安全基準・検証手法を開発、さらに、制度官庁も参加して規制との整合についての検証を実施する。これにより、生活支援ロボットの実用化を早め、研究成果の社会還元を加速する。  NEDO運営費交付金の内数 【基本的な積算】 事業費:1495 研究開発管理費:30

施策名	登録区分		所管	概算 要求額	H21年度予算	施策の概要及び当該プロジェクトでの位置付け
	新規	継続				
戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト		○	経済産業省	494	756	<p>ロボット分野の技術戦略マップに基づき、製造業・サービス業・特殊環境作業の3分野における7つのミッションを達成するRT(ロボット技術)システムを開発する。サービスロボット分野では、高齢者対応コミュニケーションRTシステムのミッションが設定され、コミュニケーション指示により、情報提供や物理空間作業を行うことを目標としており、高齢者等の支援に対する具体的な用途に合致したものと位置づけられる。また、研究実施主体が競争的に研究開発を行うことによりイノベーションを加速させることを目的として、「ステージゲート制度」を設けており、これを活用して研究開発の活性化と実用化の促進を行っている。サービスロボット分野においては、既存の課題が、事業性の面や実用化に当たって高齢者・有病者・障害者等の使用者のニーズを十分満たしていなかったこと等から、この課題を中止し、新規課題を公募により採択し、新たに出口を見据えた研究開発を開始する。</p>
基盤ロボット技術活用型オープンイノベーション促進プロジェクト		○	経済産業省	99	100	<p>本施策では、以下の①と②により、「基盤通信モジュール」を開発し、③により、①と②で開発されたRT要素部品群を用いた実証システムを開発し、その有効性を検証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①基盤通信モジュール及び開発ツールの開発</li> <li>②基盤通信モジュールを用いたRT要素部品及びRT要素部品群の開発</li> <li>③RT要素部品群によるRTシステムの開発・実証</li> </ul> <p>開発済みの3種類のハードウェア・モジュール、ソフトウェア及びハードウェア・モジュールに加えて、本事業により主要な基盤モジュールが整備される。これにより、ロボットの開発が各種モジュールを用いてブロックを組むように簡便に短期間で低コストで可能となり、ロボット分野への中小・ベンチャーや異業種を含む多様な企業や研究機関等の新規参入が促進される。</p> <p>平成22年度は、プロジェクト終了年度であり、最終目標である活用事例の創出を競争的に行い、それらの実証実験による評価を行う。</p>

## プロジェクト名: 環境・エネルギー問題等の解決に貢献するバイオマス資源の総合利活用

関係府省	総務省、農水省、経産省、国交省、環境省	概算要求額	7,657百万円	前年度予算額	5,950(550)百万円
------	---------------------	-------	----------	--------	---------------

### プロジェクト概要

バイオマスの総合利活用が地球環境問題の解決やエネルギーの安定供給に資する有効な方策として世界規模で始まっている。我が国においても、持続可能な発展型社会の構築のために、バイオマスを再生可能エネルギーとして積極的に活用していくことは重要な課題である。この課題の解決に向けて、日本だけでなく海外においても実用性の高い技術や国の内外における組織的な取組が必要不可欠である。

本プロジェクトでは、①森林資源をはじめ、資源作物、有機系廃棄物など食料・飼料と競合しないバイオマス原料の調達、②効率的な燃料および材料変換技術の開発、③普及のための社会システム改革などを推進し、バイオ燃料およびバイオマス材料の生産、利用を加速するとともに、効率的かつ実効的なバイオマス資源総合利活用システムを構築する。また、バイオマスの利活用に係る実証については、各省の取組の連携を強化し、各要素技術の融合を図り、プロジェクト終了時において各実証研究について総括する。

### 進捗状況

社会システム改革の重要性の認識のもと、タスクフォースにおいて上記のプロジェクト概要の目標を達成すべくロードマップを策定した。そのロードマップに従って、原料調達及び燃料変換に必要な技術開発の取組については、農林水産省、経済産業省、環境省が主として行い、未利用バイオマスの高度利用に必要な技術開発の取組を国土交通省が、材料・原料製造の取組を農林水産省、経済産業省が進めている。社会システム改革としては、農林水産省、経済産業省、環境省の三省合同により、農林漁業に由来するバイオマスのバイオ燃料向け利用を通じた、農林漁業の持続的かつ健全な発展及びエネルギー供給源の多様化を目標にした「農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律」が閣議決定され、平成20年5月に公布された。さらに、平成21年6月にバイオマス活用推進基本法が公布された。これに基づき、タスクフォースでも持続可能なバイオマス利用のあり方や規制・基準の見直し、導入初期におけるインフラ投資、資源開発投資への財政援助、税制支援制度などの導入インセンティブ制度について更に導入の検討を行っている。

### 優先度判定

見解(原案)	見解(最終決定)	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案)	改善・見直し指摘内容(最終決定)
優先		<p>○「地球温暖化対策技術開発事業」については、競争的資金を独立の配分機関で透明性のある配分をすること。フォーカスが絞られていない。事業目標をCO<sub>2</sub>削減として設定しているが評価可能か。(本庶佑議員)</p> <p>○「地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発」については、重要な施策であり、増額資金を使うターゲットの藻類は試みる価値がある。(本庶佑議員)</p>	<p>○林地残材の混焼は、府省連携、異業種連携、農工連携であり、非常に望ましい。</p> <p>○バイオエタノール生産においては、N<sub>2</sub>Oの問題(肥料起源)も含めて、想定以上に温室効果ガスが排出されるのではないかと指摘があるので、ライフサイクルアセスメント(LCA)を含めた検討をされることを望む。</p> <p>○ジェット燃料等に対する対応は、世界的に大変期待されている。従って、バイオマスからの液体燃料製造(BTL: Biomass to Liquid)あるいは微細藻類に関する研究は近年特に重要性を増してきている。</p> <p>○BTLにおける触媒の開発というのは大変重要な技術であるが、未だ課題が多く残されている。是非力を入れてやって頂きたい。</p> <p>○我が国にはこれまで、バイオマスのガス化における蓄積があることから、是非新しい日本独自の方法でチャレンジして頂きたい。</p>	<p>○バイオマス資源の総合的な利活用は、エネルギー問題の解決のみならず、農村等の地域活性化への貢献も期待され、まさにグリーンイノベーションにふさわしい政策課題である。</p> <p>○バイオエタノール生産においては、食料との競合や、LCAから見た炭素収支等が、問題点として指摘されているので、今後もこれらの点に留意しつつ検討を進めていく必要がある。</p> <p>○BTLや微細藻類に関する研究は、近年、世界的に注目を集めており、我が国もこの分野で積極的な研究開発をすべきである。</p> <p>○バイオマス発電、バイオマス熱利用については、着実な成果を挙げており、実証試験のさらなる進捗が期待される。</p> <p>○以上のことから、本プロジェクトは今後も優先的に進めていくべきである。(本庶佑議員)</p>	

個別施策一覧

(単位:百万円)

施策名	登録区分		所管	概算 要求額	H21年度予算	施策の概要及び当該プロジェクトでの位置付け
	新規	継続				
化学物質の火災爆発防止と消火に関する研究		○	総務省	40	43	バイオ燃料の火災爆発危険性を把握するため、蓄熱危険性、自然発火危険性、爆発危険性等についての評価手法を開発し、知見の蓄積を図るとともに、防火安全対策を検討・確立する。
地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発		○	農林水産省	1,614	1,414 (550)	低コスト・高効率なバイオ燃料生産技術を開発するとともに、バイオマスマテリアル製造技術についても開発し、これらを統合したバイオマス利用モデルの構築・実証・評価を行う。  人件費(賃金含む):227 ・ポストドクター11人 ・研究補助者82人 調査等旅費:25 試験研究費:1,362 【主な内訳】 ・機器購入費:46 ・試薬・資材購入費:563 ・試作プラント設置等経費:548
戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業	○		経済産業省	570		BTL、微細藻類といった2030年ごろの実用化が見込まれる高効率軽油代替燃料製造技術の基礎研究の加速化、既存のバイオガス化、熱分解ガス化、バイオガスの都市ガス配管への供給等に関する実用化開発による実機の市場投入の加速化を図る。  NEDO運営費交付金の内数 【基本的な積算】 事業費:559 研究開発管理費:11
セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業		○	経済産業省	1,900	776	セルロース系資源作物の栽培技術について、低コスト、多収量に資する最適な条件、生育環境等に関する研究を行う。また、原料(資源作物)の栽培・収穫・運搬から、バイオエタノール製造に至る一貫生産システムの設計、開発、データ収集等を行うことにより、環境負荷、経済性等を評価し、低コストかつ安定的なバイオエタノールの生産が可能な、革新的生産システムの構築を目指す。  NEDO運営費交付金の内数 【基本的な積算】 事業費:1,862 研究開発管理費:38
新エネルギー技術研究開発(バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発)		○	経済産業省	3,458	3,640	セルロース系原料からのバイオ燃料の製造に加え化成品の製造の実用化を目指した技術開発を行い、バイオマスに関する燃料分野と化成品分野の融合・連携を図る。  NEDO運営費交付金の内数 【基本的な積算】 事業費:11911 事業管理費:243 の内数

施策名	登録区分		所管	概算 要求額	H21年度予算	施策の概要及び当該プロジェクトでの位置付け
	新規	継続				
バイオ技術活用型二酸化炭素大規模固定化技術開発		○	経済産業省	75	77	バイオ燃料の生産に適した高セルロース樹木の探索、環境ストレス耐性、病害虫耐性樹木の開発とともに、それらの植林技術を確立する。さらに、効率的なアルコール変換技術及び副産灰の肥料化技術を開発する。
地域におけるバイオマス等の資源・エネルギー循環		○	国土交通省	下水道事業費の内数	下水道事業費の内数	下水汚泥に含まれる有機物を最大限利用するため、下水道施設を核とした未利用エネルギー循環システム等の推進を図る。
地球温暖化対策技術開発事業		○	環境省	5,071の内数	3,805の内数	<p>地域における最適な資源循環／バイオマスエネルギー利用システムを開発するなど、バイオマスの総合的利活用技術の開発、E10 への対応促進のための技術実証等を推進する。</p> <p>委託費：4,671(うち、新設のグリーンイノベーション推進実証研究領域 1,200)  補助金：400(負担割合：国1/2 民間1/2)  合計：5,071  1課題あたりの予算額：100(うち間接経費：30)  実施予定課題数：50  その他経費：71</p>

## プロジェクト名：言語の壁を乗り越える音声コミュニケーション技術の実現

関係府省	総務省、他	概算要求額	668百万円	前年度予算額	675(995)百万円
------	-------	-------	--------	--------	-------------

### プロジェクト概要

国際化の進展の中で諸外国との相互理解の増進の必要性が益々重要になってきている今日、特にアジア圏の近隣諸国の人々と会話による直接的なコミュニケーションを図り、国民レベルでの相互理解を深めることが必要とされている。この課題を解決していくため、言語の壁を越えて、アジア圏等の海外の人々と直接会話による交流を可能とすることのできる自動音声翻訳システムに関し、当面の利用ニーズと今後5年程度で期待できる技術向上レベル等に考慮して、海外旅行、外国人向け観光・ショッピング、国際交流イベント等の分野における音声翻訳システムの実証を企画・推進し、プロジェクト終了後短期間で民間ベースでのサービスにつながるよう、その成果の社会還元を加速を目指す。

5年後には普通の旅行者が、日本、英語、中国語圏でほとんど支障なく海外旅行を楽しめるよう技術開発、普及活動を行う。さらに10年後には多様な言語で、ビジネス等を含む、多様なコミュニケーションの実現を目指す。

### 進捗状況

総務省および独立行政法人情報通信研究機構は、平成20年度に世界に先駆けて「携帯電話音声翻訳サービス」を開発し、北京オリンピック観戦ツアーに参加する日本人旅行者や北京在住の日本人に対するモニター実証実験を実施した。平成21年度は、同実証実験で得られた対話ログデータやモニターユーザのアンケートの分析結果をもとに、さらに使い勝手の良い音声翻訳サービスの実現に向けてシステムの改良を進めている。また、自動音声翻訳技術の早期実用化を進めるとともに、外国人観光客の誘致促進による観光産業振興、地域経済活性化に資するため、平成21年度補正予算による「地域の観光振興に貢献する自動音声翻訳の実証実験」において、観光庁との連携のもと、観光圏に指定されている全国1道1府8県において実証実験の準備を進めている。現在までに、公募で採択された5つのプロジェクトの関係者間において情報交換を図ることを目的として運営協議会を平成21年9月に発足した。内閣府も同運営協議会にオブザーバーとして参加し、同調査研究での中間結果を適宜、各実証プロジェクト実施にフィードバックし、研究開発、実証実験および調査研究が相乗効果を生むための体制を整えている。さらに、総務省では平成21年6月に高度言語情報融合フォーラム（正会員数は民間企業63社）を発足し、研究開発成果の公開、共有を進めている。

経済産業省では、平成20年度までに、様々な雑音処理技術を結集し、実環境においても十分な認識性能（95%以上）を発揮するシステムを実現した。また、音声利用インタフェースを認知心理学的知見から再構成することで、情報機器の利用に精通する人が使い込んだ状況においても利用価値を認められるシステムを実現した。現在、上記フォーラムでの成果の公開に向けた準備を進めている。

優先度判定

見解 (原案)	見解 (最終 決定)	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案)	改善・見直し指摘内容(最終決定)
優先		<p>○社会還元加速プロジェクトプログラムの仕組みそのものが佳境に入ってきており、音声コミュニケーション技術についてもかなり進捗している。(奥村直樹議員)</p> <p>○一つの大きな目標である、実証実験による有効性の確認に向けて、足りないところを補い、技術課題のみならず政策面でもさらなる充実を図っていく必要がある。(奥村直樹議員)</p> <p>○地域によってニーズなどが異なるため、設問やモニターの選び方など、アンケートの取り方について十分配慮することが重要である。(奥村直樹議員)</p> <p>○各地での実証実験における評価方法、評価基準、評価結果等を共有する枠組みを検討すべきである。(奥村直樹議員)</p>	<p>○計画中の実証実験は非常に貴重である。</p> <p>○実証実験は、ある意味で実験として面白く、同時にチャレンジングでもある。</p> <p>○実証実験では、利用シーンが多様で、思った以上に現場の人の熱意が高い、という印象を受けた。</p> <p>○音声翻訳は音声翻訳単体だけでなく、もう少し広い範囲で組み込まれていく形で技術開発をやっていく必要がある。</p> <p>○各地域の関係者がお互いに議論できる場を設けるべきである。</p> <p>○音声翻訳のプロジェクトのための実証実験をうまく整理し、技術的にブレイクダウンすると、この分野の関連技術のロードマップが書けるものと期待している。</p>	<p>○国際化が進む中、諸外国、特にアジア圏の人々との直接対話により相互理解を深める必要性がますます大きくなっているが、言語の壁が最大の阻害要因となっている。</p> <p>○観光庁では、インバウンド観光による観光客の数を2016年までに2000万人にすることを目標としており、その急激な観光客の増加に対応するためには、コミュニケーションを支援する技術の研究開発、および、国交省との連携を加速させることが急務である。</p> <p>○本プロジェクトでは、音声翻訳関連技術の研究開発において着実な成果を上げつつ、補正予算を活用して、関係府省の連携の下、全国1道1府8県において観光地等を選定し、前倒しの計画で音声翻訳サービスの実証実験および自動音声翻訳システムの研究開発を進めており、その点は高く評価できる。</p> <p>○また、総務省だけでなく、経産省の施策により得られた知見、および、観光庁が調査した統計データ等をプロジェクト内で共有・活用するとともに、得られた成果をフォーラム等を介して公開し、広く共有することも検討している。</p> <p>○さらに、技術開発上ネックとなる、デジタルコンテンツの著作権問題の解消に向けて、各国の動向を比較調査するとともに、関連府省との情報交換を密にし、法改正への働きかけを継続している。</p> <p>○今後、研究成果の普及をさらに加速するために、研究開発と実証実験を一体的に行いつつ、本プロジェクトを優先して実施すべきである。(奥村直樹議員)</p>	

個別施策一覧

(単位:百万円)

施策名	登録区分		所管	概算 要求額	H21年度予算	施策の概要及び当該プロジェクトでの位置付け
	新規	継続				
自動音声翻訳技術の研究開発		○	総務省	668	675	いつでもどこでも誰でもが使える、様々な話題に対応した音声翻訳を可能とするため、ネットワークベース翻訳技術、意味理解・文脈処理技術に関する要素技術の基本手法の確立、ネットワークベース翻訳システムの開発を実施する。 現在、日本の翻訳性能の技術レベルは世界的に高い水準にあるが、海外において研究開発が活発化してきていることから、我が国においては、場所、話題に合わせた翻訳を可能とするネットワークベース音声翻訳技術等の研究開発を推進することによって音声翻訳能力の高度化し、実証試験・改良を行い、普及を加速する。

平成21年度終了の施策一覧

(単位:百万円)

施策名	所管	平成21年度予算額	施策の概要及び当該プロジェクトでの位置付け
地域の観光振興に貢献する自動音声翻訳技術の実証実験	総務省	(985)	国内の観光地において、日本への外国人観光客の誘致促進による国内観光産業振興、地域経済活性化に資する、同技術を活用した開発・実証プロジェクトを公募により実施し、自動音声翻訳技術の翻訳精度の飛躍的向上及び訪日観光分野における同技術を活用したサービスの早期実用化を図る。